



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 安田倉庫株式会社
コード番号 9324 URL <http://www.yasuda-soko.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 藤田 久行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 藤原 和雄

TEL 03-3452-7311

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	29,970	3.1	1,814	17.9	2,083	19.2	1,141	20.5
28年3月期第3四半期	29,066	1.3	1,538	△14.8	1,748	△7.4	947	△25.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 912百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △4,506百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	37.60	—
28年3月期第3四半期	31.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	108,501	61,198	56.2
28年3月期	107,994	60,720	56.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 60,966百万円 28年3月期 60,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
29年3月期	—	7.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,300	4.1	2,000	2.4	2,450	0.1	1,610	15.4	53.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	30,360,000 株	28年3月期	30,360,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	12,442 株	28年3月期	12,382 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	30,347,571 株	28年3月期3Q	30,347,626 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）における我が国経済は、個人消費に停滞感があるものの企業収益や雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、海外経済は、欧米における政策の不確実性による影響や中国その他新興国経済の減速感などリスク含みの状況で推移しております。

倉庫物流業界では一部荷動きに回復の兆しが見られたものの、輸出入貨物量の伸び悩みや企業間競争の激化などがあり、また、不動産業界ではオフィス空室率は改善傾向にあるものの賃料水準は本格的な回復には至らず、依然として厳しさの残る事業環境でありました。

このような状況のもと、当社グループは、「お客様のビジネスをサポートするグローバルな物流会社」としてお客様と共に成長する、を掲げ、「中期経営計画2018」の目標達成に取り組んでおります。その一環として、物流事業では、メディカル分野での成長に向けメディカル物流ユニット東京物流センターを取得し、不動産事業では、既存施設の稼働率の維持・向上に努めるとともに、保有資産の開発を進め、事業拡大を推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、営業収益では、不動産事業で前年同期を下回ったものの物流事業が増収となり、前年同期比903百万円増（3.1%増）の29,970百万円となりました。営業利益では、保有資産の再開発に伴う一時的な不動産賃貸料の減少の一方、物流施設の稼働率向上などにより、前年同期比275百万円増（17.9%増）の1,814百万円、経常利益は前年同期比334百万円増（19.2%増）の2,083百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比194百万円増（20.5%増）の1,141百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

物流事業では、新規取引の開始や既存顧客の取引拡大により国際貨物取扱料や保管料などで増収となり、営業収益は前年同期比1,077百万円増（4.2%増）の26,519百万円、セグメント利益は前年同期比486百万円増（31.7%増）の2,020百万円となりました。

不動産事業では、保有資産の再開発に伴う一時的な不動産賃貸料の減少などにより、営業収益は前年同期比187百万円減（4.7%減）の3,779百万円、セグメント利益は前年同期比177百万円減（13.6%減）の1,122百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売却及び減価償却費の計上による固定資産の減少が取得を上回りましたが、主に固定資産売却に伴い一時的に現金及び預金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ506百万円増の108,501百万円となりました。

負債については、主に長期預り敷金保証金が増加したことにより前連結会計年度末に比べ28百万円増の47,303百万円となりました。

純資産については、円高により為替換算調整勘定の減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上にて利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ477百万円増の61,198百万円となりました。以上の結果により自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント増の56.2%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ657百万円増の3,856百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の資金留保等により3,083百万円の資金収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に売却を上回る固定資産の取得により1,964百万円の資金支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により380百万円の資金支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,268	3,897
受取手形及び営業未収金	5,001	5,422
繰延税金資産	264	172
その他	438	557
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	8,969	10,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,244	27,585
機械装置及び運搬具（純額）	1,279	1,111
工具、器具及び備品（純額）	622	590
土地	22,669	21,601
建設仮勘定	209	2,576
有形固定資産合計	54,026	53,465
無形固定資産		
借地権	1,016	1,016
その他	1,815	1,544
無形固定資産合計	2,831	2,560
投資その他の資産		
投資有価証券	40,912	41,066
繰延税金資産	167	179
その他	1,118	1,212
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	42,166	42,427
固定資産合計	99,025	98,454
資産合計	107,994	108,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,621	2,466
短期借入金	4,430	4,150
1年内返済予定の長期借入金	5,049	5,404
未払法人税等	333	172
未払費用	896	726
その他	1,011	1,158
流動負債合計	14,343	14,078
固定負債		
長期借入金	15,708	15,687
繰延税金負債	11,278	11,309
退職給付に係る負債	2,111	2,170
長期預り敷金保証金	3,461	3,696
その他	370	360
固定負債合計	32,930	33,224
負債合計	47,274	47,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,790	2,803
利益剰余金	27,963	28,679
自己株式	△5	△6
株主資本合計	34,350	35,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,140	26,249
為替換算調整勘定	△77	△397
退職給付に係る調整累計額	43	35
その他の包括利益累計額合計	26,106	25,887
非支配株主持分	264	231
純資産合計	60,720	61,198
負債純資産合計	107,994	108,501

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益		
保管料	4,326	4,717
倉庫作業料	5,606	5,622
陸運料	8,378	8,340
国際貨物取扱料	4,586	5,153
物流賃貸料	1,259	1,189
不動産賃貸料	2,841	2,729
その他	2,068	2,216
営業収益合計	29,066	29,970
営業原価		
作業費	13,395	13,763
人件費	4,883	5,057
賃借料	1,441	1,394
租税公課	647	649
減価償却費	1,562	1,721
その他	3,700	3,606
営業原価合計	25,630	26,192
営業総利益	3,436	3,777
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	920	912
福利厚生費	142	143
退職給付費用	31	29
減価償却費	81	83
支払手数料	286	300
租税公課	64	138
その他	371	355
販売費及び一般管理費合計	1,897	1,963
営業利益	1,538	1,814
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	342	426
雑収入	49	32
営業外収益合計	396	464
営業外費用		
支払利息	182	182
雑支出	3	12
営業外費用合計	186	194
経常利益	1,748	2,083

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	14	7
特別利益合計	14	7
特別損失		
固定資産売却損	-	295
固定資産廃棄損	28	129
減損損失	268	-
特別損失合計	296	425
税金等調整前四半期純利益	1,467	1,665
法人税、住民税及び事業税	494	445
法人税等調整額	14	71
法人税等合計	508	516
四半期純利益	958	1,149
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	947	1,141

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	958	1,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,404	109
為替換算調整勘定	△66	△338
退職給付に係る調整額	5	△7
その他の包括利益合計	△5,465	△236
四半期包括利益	△4,506	912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,517	922
非支配株主に係る四半期包括利益	10	△9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,467	1,665
減価償却費	1,643	1,804
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	46
受取利息及び受取配当金	△346	△431
支払利息	182	182
固定資産売却損益 (△は益)	△14	288
固定資産廃棄損	28	129
減損損失	268	—
売上債権の増減額 (△は増加)	258	△454
仕入債務の増減額 (△は減少)	△204	△27
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△229	235
その他	△669	△2
小計	2,391	3,435
利息及び配当金の受取額	347	428
利息の支払額	△182	△182
法人税等の支払額	△820	△598
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,736	3,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△51	—
定期預金の払戻による収入	43	20
有形固定資産の取得による支出	△820	△4,588
有形固定資産の売却による収入	14	2,944
無形固定資産の取得による支出	△1,333	△110
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	△21	△228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,169	△1,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,200	800
短期借入金の返済による支出	△1,842	△1,080
長期借入れによる収入	4,100	4,300
長期借入金の返済による支出	△4,000	△3,965
配当金の支払額	△420	△423
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△7
その他	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	32	△380
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△438	657
現金及び現金同等物の期首残高	3,549	3,198
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,110	3,856

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	25,432	3,633	29,066	—	29,066
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	8	333	342	△342	—
計	25,441	3,967	29,409	△342	29,066
セグメント利益	1,533	1,299	2,833	△1,294	1,538

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,294百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,288百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	26,506	3,463	29,970	—	29,970
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	12	316	328	△328	—
計	26,519	3,779	30,299	△328	29,970
セグメント利益	2,020	1,122	3,142	△1,328	1,814

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,328百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,323百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	5	263	—	268

（注）なお、不動産事業における減損損失は、再開発に伴う保有資産の減損損失であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。